

第Ⅲ部 災害時に役立つ博物館ネットワーク

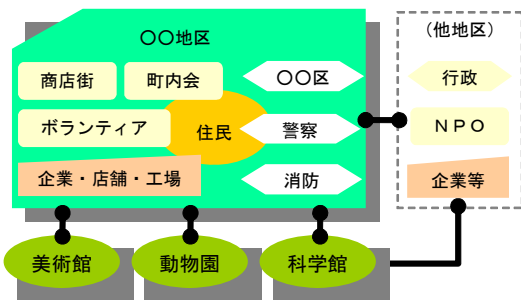
災害に見舞われた博物館では、館内の作品や資料の被害状況の確認、資料の救助や保全管理作業、営業再開に向けた準備作業など、短時間で非常に多くの対応を迫られます。こうした際に、他の博物館や、地域の公共施設等とのネットワークがあれば、人材や資機材、保管場所等の確保や必要なノウハウの共有ができます。

また、平常時から周辺の施設や地域住民と積極的な交流を行い、災害時に博物館を避難所として開放する等の協定を結び協力関係を築くことで、博物館と周辺地域とのネットワークが災害時に双方にとってより有意義なものとなります。さらに、博物館種によって来館者層が異なる博物館が連携して事業や企画を行うことで、博物館の新たな可能性が生まれることも考えられます。

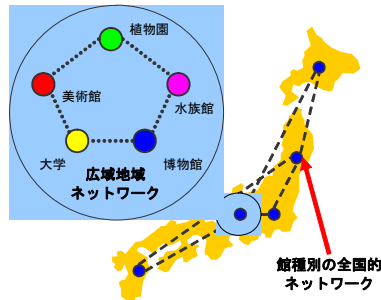
このような状況を背景として、文部科学省「教育振興基本計画」（平成 20 年 7 月 1 日閣議決定）及び中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について—知の循環型社会の構築を目指して—」（平成 20 年 2 月 19 日）等においても、博物館の広域的な地域連携や博物館種を超えたネットワークの構築の必要性が提言されています。

今後博物館には、実際の事例も参考に地域や館種を超えたネットワークを平常時から構築し、維持していくことが求められます（図 3）。

<①災害ネットワーク>



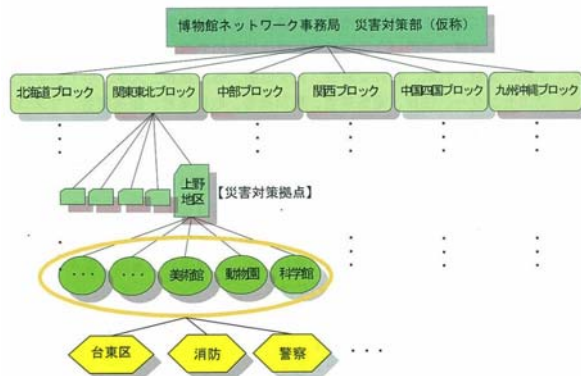
<②博物館ネットワーク>



- ・地域別に構築 ※概ね徒歩の範囲程度
 - ・平常時は訓練や交流会などで連携
 - ・災害時の資源（人、物資、空間）の共有
1. 館種別：専門的な知見の共有・蓄積
 2. 地域別：情報・資機材・来館者の共有
 3. 平常時から定期的に連携

博物館の所有者・（指定）管理者と、近隣の活動主体、広域の支援組織で協議して構築

<災害時に役立つ博物館ネットワーク>



- ・地区別に、館種を越えて構築
- ・災害時に立上げ、上記の<①災害ネットワーク>と<②博物館ネットワーク>とのつながりを活用して支援
- ・専門的な知見を、地域内で共有可能
- ・地域内の能力を超える際は、他地区との連携が可能

図 3 災害時に役立つ博物館ネットワーク

1. 博物館ネットワーク形成の方法

(1) 平常時からの博物館ネットワーク形成の方法

災害時に備えて博物館や地域の公共機関等とのネットワークを形成することは大切ですが、より効果的な対応を行うためには平常時からネットワークを形成することが有効です。また、ネットワークを形成する目的やメリットは館や地域の特性に応じて多岐に渡りますので、特性に応じたネットワークの形成を図っていく中で、災害時の対応力についても向上していくことが望めます（図 4）。

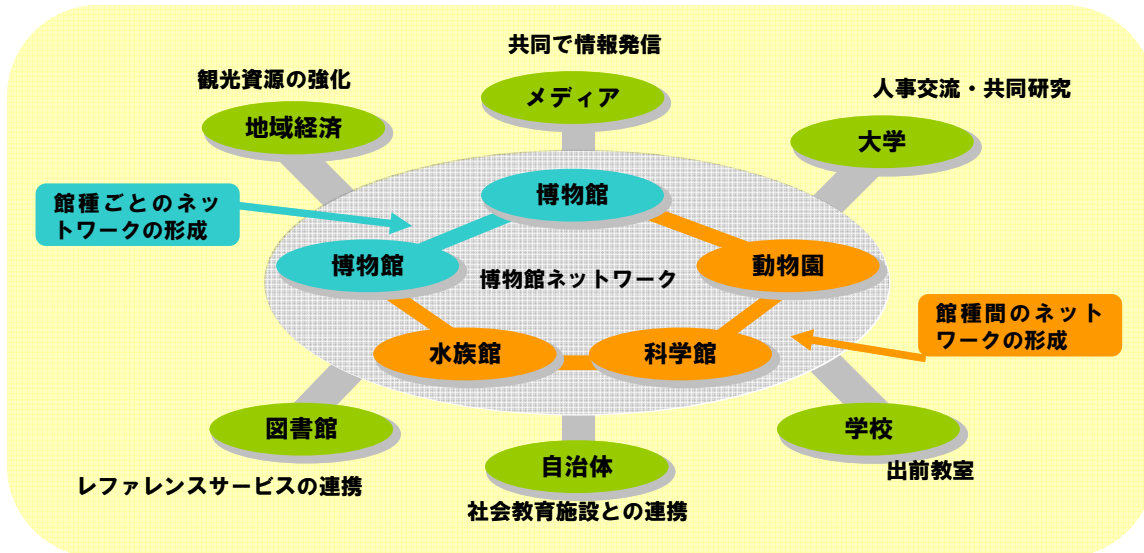


図 4 博物館ネットワークの概念図

① 学芸員等の人材の交流（P34 事例Ⅰ・P35 事例Ⅱ）

地域の博物館や、地域を越えた館種別のネットワークとしては、年に1回開催される連絡会議等は多く存在しています。さらに、館種を越えて共同で展示やギャラリー・トーク等の積極的な交流を行うことで学芸員のネットワークを形成することができます。また、大学や地域の学校、社会教育施設との間で、研修生の受け入れや出前講座を行うなど、広く教育・研究に携わる人材とのネットワークを形成することも効果的です。

② 地域の展示物や資料等の保全・共有（P34 事例Ⅰ・P37 事例Ⅴ）

地域には、重要文化財だけでなく、古民家に所蔵されている古文書など多様な文化財が存在しています。また、それらを保全するためのNPO団体や研究機関などが存在する場合があります。地域の博物館同士で作品の貸し借りをを行うだけでなく、地域全体で文化財を保全、共有する観点から地域の関係機関と連携を行っていくことが求められます。

③ 情報発信やノウハウ等の共有（P34 事例Ⅰ・P36 事例Ⅲ・P37 事例Ⅴ）

博物館ネットワークを形成し、共同で情報発信をすることで、各館が単独で情報発信する場合と比べて、地域の市民やメディアに対して確実かつ効果的に情報伝達を行うことができます。また、各館のマニュアルや様式等において汎用性のあるものについては、共有することでより効率的な運営が可能となります。

④ 連携した展示等による新たな地域ニーズの把握（P34 事例Ⅰ・P35 事例Ⅱ）

館種を越えた共同のイベントや展示を実施することで、これまで訪れなかった方に来館いただく機会となり、文化財に対する地域の新たなニーズを創出することができます。また、単館では実施できないテーマや規模の展示を共同で実施することにより、地域の文化財が有効に利用されると共に地域のネットワークが醸成されます。

(2) 災害時に備えたネットワーク形成の方法

① 博物館以外のネットワークに参加するメリット(P36 事例Ⅳ)

災害時に備え、住民や行政、事業者が相互に助け合うことを約束する協定等が様々な場所で締結されています。中には、発災時に避難したり、物資を受け取るために遠隔地とこうした協力体制を構築している例もあります。こうした近隣や遠隔地との災害時ネットワークの構築は、防災に役立つ「人材」「空間」「物資」を確保し、地域全体の防災力を向上させることにつながります（図 5）。

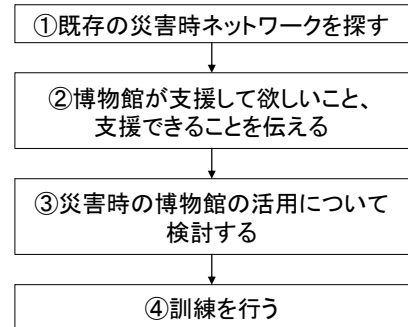


図 5 ネットワークの構築

博物館は、平常時は地域の他の事業者（店舗など）や、住民等と関わる機会があまりないかもしれませんが、災害時には博物館が提供できる「人材」「空間」「物資」があるかもしれませんし、博物館にとっても、災害時に支援を受けることが考えられます。

② 博物館のネットワーク参加の方法

既存のネットワークの探し方としては、その地域によっても異なりますが、まず市区町村（防災の担当課や、商業・観光の担当課）に聞くことが考えられます。住宅街が近ければ、近隣の町内会等の住民組織の役員、商店街であれば、商店会等が参加するネットワークとして考えられます。

また、災害時に物資や空間等を支援することを相互に確認する協定を締結している場合もあります。

例えば、博物館内に十分な避難・待機するための空間がない場合は、近隣のホテルやホールなどに、来館者を受け入れてもらえるよう検討することが考えられます。逆に、駅や大規模施設等が近隣にある場合は、負傷者や災害時要援護者等を館内に保護したり、その他の人も敷地内で待機してトイレ等を利用してもらうなど、博物館ができる協力を提案することも考えられます（図 6）。

【施設や資料の保護・保全】

- ・ 周辺住民等に、博物館の事務室等の片付けや、館内の清掃を手伝ってもらう。
- ・ 地域と密接な関わりを持つことで、物資等や情報提供が受けやすくなる。

【ネットワークを通じた広報等】

- ・ 再開時（または平常時）の来館者確保に向けた周知等を行うことができる。

【ネットワークを通じた物資確保】

- ・ 博物館職員等の食料等を、近隣店舗等から分配してもらう。

博物館にとってのメリット

災害時ネットワーク（または周辺地域全体）にとってのメリット

【拠点の確保】

- ・ 博物館の敷地等を一時的な避難場所や待機場所として利用する。
- ・ 博物館の施設の一部を、備蓄物資や救援物資等の保管場所として利用する。
- ・ 平常時に、博物館の会議室等を、災害時ネットワークの活動拠点として利用する。

【物資や設備の活用】

- ・ 博物館に備わっている消防水利や防災資機材等を、地域内の消火活動や救助活動に活用する。
- ・ トイレ等を周辺住民等が利用する。

図 6 災害時ネットワークのメリット

③ 平常時もネットワークを活用していくための活動

博物館と地域や関係者とのネットワークが災害時に役立つためには「平常時からのネットワーク」ができていくことが重要です。どんな分野でも「日頃やっていないことはできない」と言われている通りです。

災害時に備えたネットワークが、災害時に有効に機能するように、平常時も定期的な会合を持つなどして、博物館の災害時の対応方針を災害時ネットワーク内に周知したり、博物館にとってメリットとなる支援内容を検討するなど、相互に準備を整えておくことが重要です（図 7、図 8）。そして、年に一度くらい、災害時ネットワークが目標とする災害時の連携活動の訓練を、協力して実施します。

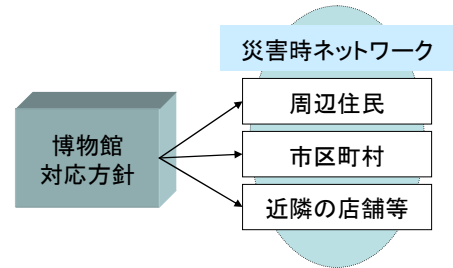


図 7 博物館の災害時の対応方針の周知

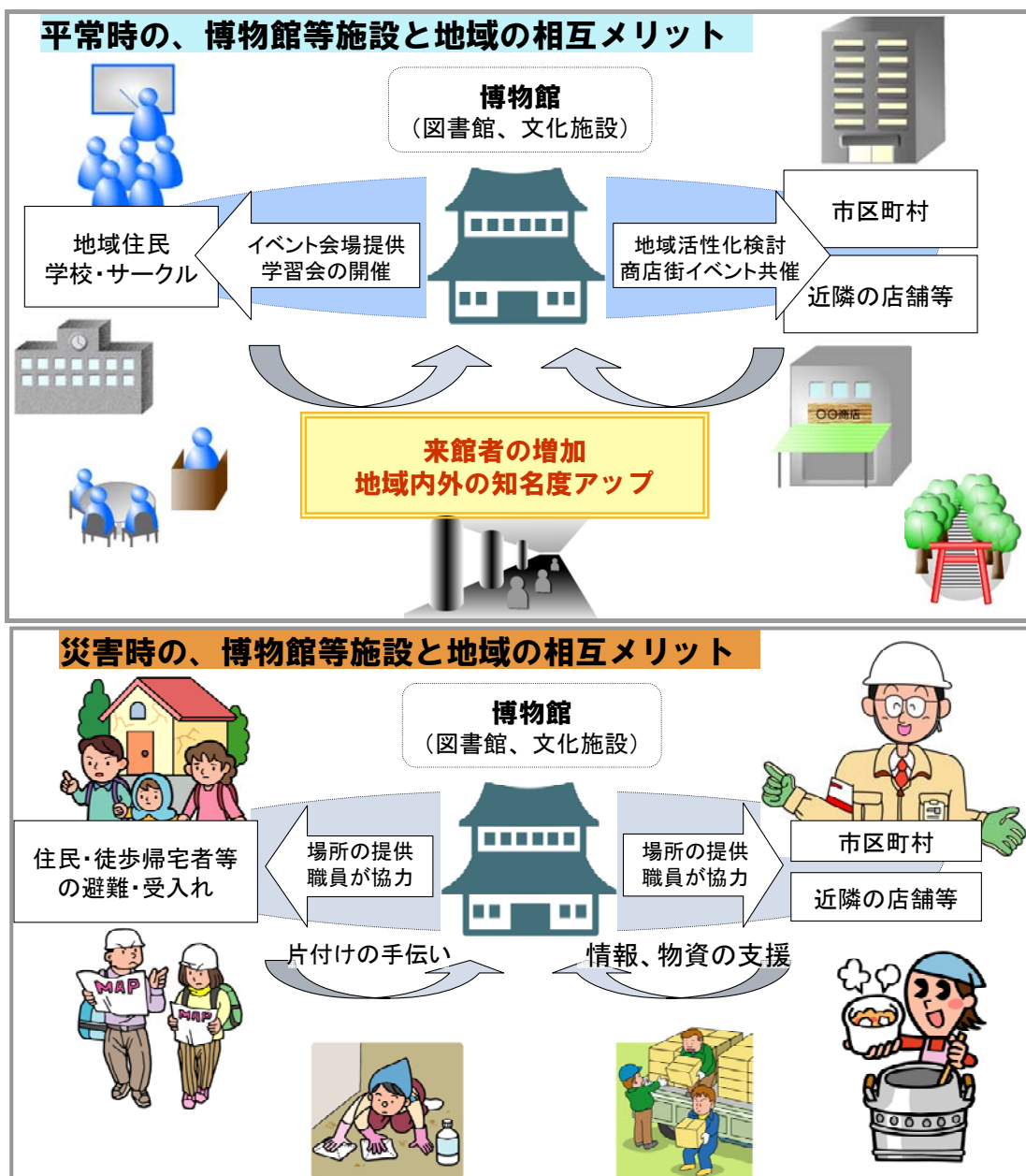


図 8 平常時と災害時の博物館等施設と地域の相互メリット

2. ネットワーク形成事例

事例 1：仙台宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）

地域における異なる館種の博物館が大規模なネットワークを構築している例

仙台宮城ミュージアムアライアンスは、仙台及び宮城の博物館、科学館、天文台、資料館、文学館、動物園、大学等が参加する博物館ネットワークです。

地域の館のネットワークを構築することで、地域の情報を集積するだけでなく、レファレンスサービスや人材育成、観光資源の開発等、単館では実現し得ない新たな価値の創出を目指しています（図9）。

立ち上げ初年度にあたる平成21年度は、仙台宮城ミュージアムアライアンスのWEBサイト（図10）を設置して、各館からの情報を集約して発信する他、館種を超えたテーマを設定したミュージアム・トーク等を実施しています。博物館ネットワークを構築し、情報を集約して発信していくことにより、利用者の利便性が向上するだけでなく、地域のメディアに対する各館の情報発信力が高まる効果もあります。

今後、仙台宮城ミュージアムアライアンスでは、これまでそれぞれの館が個別に行ってきた活動を束ねることで、単一の館では不可能だった地域のさまざまな課題やニーズにも対応した事業を行っていくことや、それぞれの館がもっている地域の貴重な知的文化資源を総合的に把握できる場を作ることで、より効果的な知的資源の活用をできるようにすることを、目標としています。

こうした博物館ネットワークの構築の過程において、仙台宮城ミュージアムアライアンスでは、各館の学芸員が何か困ったことがあれば連絡を取り合い、資料や機材を貸し借りできるような環境が醸成されつつあり、県外から来た学芸員が地域に根付くきっかけともなっています。

このような、平常時からの博物館ネットワークの構築に伴う職員・学芸員の人的なネットワークの醸成が、大規模災害による被災時に、様々な協力関係を早期に立ち上げるためにも必要です。

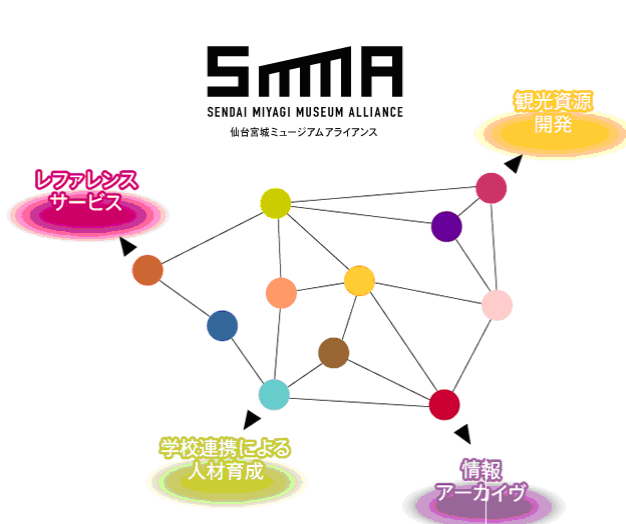


図9 仙台宮城ミュージアムアライアンスの概念図 図10 仙台宮城ミュージアムアライアンス(SMMA) WEBサイト³

³ <http://www.smma.jp/>

事例 II：福岡地域学芸員“知のネットワーク”⁴

館種の異なる地域の博物館がネットワークを構築している例

「福岡地域学芸員“知のネットワーク”」は、海の中道海洋生態科学館、九州産業大学美術館、九州国立博物館、北九州市立自然史・歴史博物館、福岡市博物館、三池カルタ・歴史資料館、海の中道動物の森が中心となり、福岡県内の博物館ネットワークとして構成されています（図 11）。

福岡県内の博物館に勤務する学芸員や一般職員を対象として、人と情報、モノのネットワークを構築することが目指されており、ミュージアムカフェ、施設見学会、巡回企画展示等、異なる館種の学芸員や職員等が互いを理解するための特徴的な活動がなされています。

①ミュージアムカフェ

博物館に様々な立場に関わる人材（研究者、技術者、職人、教員、行政職、デザイナー、NPO等）をゲストとして招き、県内の博物館職員、学芸員、地域住民等が気軽に対話交流することで、県内の博物館人材のネットワークを構築しています。

②施設見学会

各博物館のバックヤード等の施設の舞台裏を見学するツアーを実施することで、館種ごとに大きく異なる館の役割や機能を知ることが出来ます。また、学芸員の苦労や職務内容について互いに興味関心を深めることで、より密接な相互理解が得られます。

③巡回企画展示

館種ごとに異なる学芸員の業務や役割などを一般に伝える「学芸員のお仕事展」を企画、制作し、巡回展示しています。学芸員が仕事で使う道具や仕事現場の雰囲気表現する物なども展示しており、この展示を通して、普段は知る機会の少ない学芸員の業務や苦労、意外な一面を伝えています。今後はこうした成果を、共有活用できる展示物や教材として開発することで、将来にわたって持続、継続可能な、学芸員の地域ネットワークを構築することが目指されています。

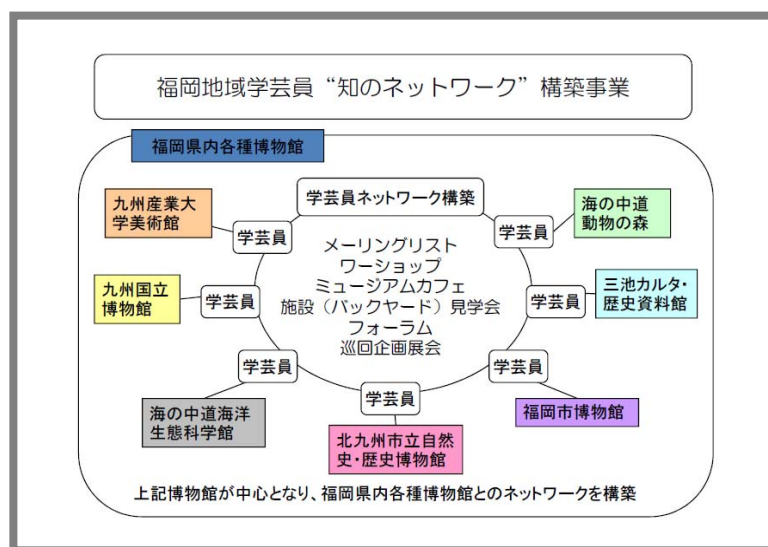


図 11 福岡地域学芸員“知のネットワーク”組織図

⁴ <http://www.f-museum.net/>

事例 III：みなとの博物館ネットワーク・フォーラム⁵

多数の博物館が来場者の会員組織を共有し、大規模なネットワークを構築している例

日本の港には、100 を超える数多くの「みなとの博物館」があり、港の役割や歴史の紹介、情報発信や交流の場として重要な役割を果たしています。みなとの博物館ネットワーク・フォーラムは、こうした全国のみなとの博物館や港湾管理者が加盟するネットワーク組織です。全国のみなとの博物館がより多くの方に利用され、親しまれるように情報やアイデアを共有し、積極的に相互協力しています。

具体的には、みなとの博物館の振興やみなとの博物館を活用した地域振興のための方策についての企画委員会の開催や、会員博物館等の実務に携わる職員の資質向上を図るための交流会等を実施しています。また、加盟館共通の会員組織を設けることで、各館の来館者をネットワーク化し集客に役立てています（図 12）。

このように、地域内の組織、機関と連携するのみならず、地域を越えて全国の同種の博物館とネットワークを形成することで、館種に共通の情報や課題に対して効率的、効果的に対処し、活動を活性化させることが考えられます。

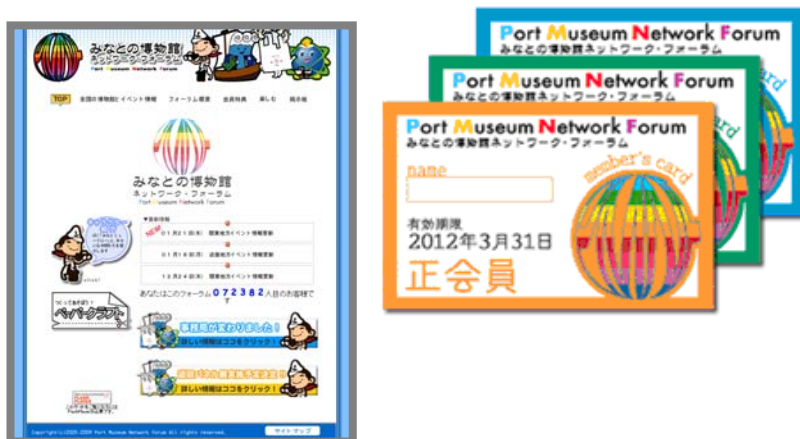


図 12 みなとの博物館ネットワーク・フォーラム
WEB サイト⁶・会員証

事例 IV：葛飾柴又「寅さん記念館」消火隊

博物館が地域活性化活動に参加し、地域の災害（火災）にも対応した事例

葛飾柴又寅さん記念館（東京都葛飾区）は、映画の世界を再現し、下町の情緒を今に伝える観光施設です。館内には映画の小道具などの資料が展示され、多くの来館者が訪れる博物館と同様の環境があります。同館は、地域活性化を図る地元の委員会等にも参加し、お祭り等に会場を提供するなど、積極的な交流活動を展開していました。

2009 年のある日、記念館の職員が、近所のアパートの一室が出火しているのを発見し、迅速に 119 番通報をしました。一方、記念館の自衛消防隊は、館内の消火栓から現場付近までホースを伸ばし、消防車が来るまで消火活動をしました。その結果、被害は最小限に食い止められました。

寅さん記念館は、指定管理者である「葛飾区観光施設活性化共同企業体」が区と連携しながら運営しています。日頃から「安心して楽しめる街づくり」を意識し、近隣での火災や災害時には、記念館もできる範囲で地元に貢献したい、と考えていたことが役立ちました。

⁵ みなとの博物館ネットワーク・フォーラム 事務局：（社）ウォーターフロント開発協会
TEL 03-3453-4191 FAX 03-3453-0252

⁶ <http://www.port-museum.jp/>

事例 V：NPO 法人 宮城歴史資料保全ネットワーク

歴史研究者、学生、地域住民、自治体職員等がネットワークを構築している例

宮城歴史資料保全ネットワーク（略称：宮城資料ネット）は、2003年7月26日に発生した宮城県北部連続地震によって被害を受けた文化財の救済活動をきっかけとして、東北大学東北アジア研究センターの平川教授を中心に、宮城県内の歴史研究者や大学院生、文化財行政に関わる自治体職員等より設立された歴史資料の保全活動を行う組織です（図13）。



歴史資料の確認作業



救済した歴史資料

図13 保全活動の様子

① 平常時からの歴史資料の所在調査

歴史資料の破損・破棄は地震発生時の家屋の倒壊などに伴って発生しますが、発生後に対応するだけでは限りがあります。そのため、被災時に歴史資料の救済活動を行うだけではなく、平常時から県内の歴史資料の所在を調査し、被災時に救済すべき資料を事前に把握するという全国でも先駆的な取組を行っています。

② 地域住民、博物館、自治体等との連携・協同

こうした保全活動は、非常に多くの人手を必要とするため、県内の研究者や地域住民の協力を得て行われており、資料保全の継続性や公共性を担保するためには博物館、自治体（教育委員会）との連携が重要となります。宮城歴史資料保全ネットワークにおいては、東北歴史博物館との連携により、収集・電子化した歴史資料の永続性を担保しようとしています。

このように、都道府県の博物館には地域のNPOや大学等とのネットワークの中心となり、活動を支援する役割が求められています。

③ 資料保全活動についての普及活動

宮城歴史資料保全ネットワークでは、保全に関わるノウハウや方法論を地域住民や県外の歴史資料に関わる組織等に対して広報・普及することで、保全の取り組みを広げていくことを目指しています。歴史資料のデータベース化のためのシステムや、歴史資料の記録用の様式等もWEBサイトで公開しており⁷、ノウハウや手法等を共有することで、一つの博物館や組織だけでは解決できないより大きな問題に取り組んでいます。

⁷ <http://www.miyagi-shiryounet.org/siryo.html>